

【声明】

2014年12月6日
全日本民主医療機関連合会
会長 藤末 衛

県知事選挙に示された民意は「辺野古新基地建設NO！」 再び沖縄県民を裏切る仲井眞知事の埋め立て工事変更承認に抗議し、 日米両政府に新基地建設の断念を求める

12月5日、沖縄の仲井眞弘多知事は、普天間基地の辺野古への「移設」に向けた埋め立て工事変更申請を承認する暴挙にでました。11月16日の沖縄県知事選では、オール沖縄で「辺野古新基地建設NO！」を掲げた翁長雄志氏が、現職の仲井眞知事に10万票の大差をつけて圧勝しました。沖縄県民の新基地建設反対の意思は明確です。今回の仲井眞知事の申請承認は、昨年12月の埋め立て申請承認につづく沖縄県民への裏切りであり、断じて許すことはできません。全日本民医連は沖縄県民に連帯し、仲井眞知事の暴挙に強く抗議します。

仲井眞知事は、昨年12月、公約を破って名護市辺野古への新基地建設に向けた埋め立て工事を承認し、「いい正月になる」とうそぶき沖縄県民の大きな怒りを買いました。仲井眞知事と日米両政府は、その直後の1月の名護市長選での稲嶺市長再選に続き、11月の翁長知事誕生によって示された、辺野古への新基地建設反対の確固とした県民の意思を重く受け止めるべきです。知事選敗退直後は「県政としてはレームダック（死に体）だから」と翁長新知事に承認を委ねるポーズをとりながら、退任直前に県民の声に背を向けて駆け込み承認した仲井眞知事に対して、沖縄県民の大きな抗議の声があがるのは当然です。

菅官房長官が知事選前に、辺野古移設は知事選の「争点にならない。過去の問題だ」と発言し、選挙直後も「移設は粛々と進める」と述べるなど、安倍政権は沖縄県民の意思を踏みにじり、あくまで辺野古への新基地建設を強行する構えです。

辺野古新基地建設は単なる普天間基地の「移設」ではなく、今後100年にわたり使用できる巨大な軍事基地の建設です。しかもその基地は日本政府がアメリカに差し出す国有地になり、沖縄の海と土地でありながら沖縄県民が権利を主張できなくなります。

全日本民医連は、「沖縄の誇り」をかけて新基地建設を許さない翁長新知事を誕生させた沖縄県民とともに、日米両政府に対して普天間基地の即時・無条件返還、辺野古新基地建設断念の決断を迫るため、全力で奮闘する決意です。

以上